

# 第46期(2019年3月期) 決算公告

2019年6月21日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

住友不動産大崎ガーデンタワー

タイヨーエレクトク株式会社

代表取締役社長

甘利 祐一

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,860,424</b>	<b>流動負債</b>	<b>144,240</b>
現金及び預金	1,500,604	未払金	54,791
売掛金	143,001	未払費用	16,328
原材料及び貯蔵品	227	未払法人税等	25,863
前払費用	4,605	未払消費税	47,256
未収入金	188		
関係会社預け金	6,205,165		
その他	6,633	<b>負債合計</b>	<b>144,240</b>
<b>固定資産</b>	<b>102,575</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>2,280</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,818,759</b>
工具、器具及び備品	2,280	資本金	100,000
<b>無形固定資産</b>	<b>6,949</b>	資本剰余金	7,052,207
ソフトウェア	1,901	その他資本剰余金	7,052,207
電話加入権	5,047	<b>利益剰余金</b>	<b>666,551</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>93,345</b>	利益準備金	192,900
出資金	2,500	その他利益剰余金	473,651
繰延税金資産	70,795	繰越利益剰余金	473,651
保証金	20,050		
		<b>純資産合計</b>	<b>7,818,759</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,962,999</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,962,999</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位：千円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	693,889
II	売 上 原 価	86,238
	売 上 総 利 益	607,650
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,340
	営 業 利 益	490,310
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	5,174
	受 取 配 当 金	150
	還 付 加 算 金	4,492
	そ の 他	2,770
		12,586
V	営 業 外 費 用	
	固 定 資 産 除 却 損	150
	そ の 他	0
		150
	経 常 利 益	502,747
VI	特 別 利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	8,954
		8,954
VII	特 別 損 失	-
	税 引 前 当 期 純 利 益	511,702
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72,129
	法 人 税 等 調 整 額	△ 44,169
	当 期 純 利 益	483,742

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による償却

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。